

鮭川村村営バス運行業務に係る企画提案仕様書

1 業務名

鮭川村村営バス運行業務

2 業務目的

本業務は、鉄道駅や公共機関へのアクセス等、広く鮭川村民の交通利便性の向上を図るため、鮭川村と運行協定を締結し、路線バスの運行を行うものとする。

3 業務期間

業務期間は、2019年4月1日から2022年3月31日とする。（3年間）
契約の締結に当たっては、運行業務委託料について、村の各年度の予算において減額又は削除があったときは、契約を変更し、又は解除することができる旨を付する。

なお、本業務は運行開始前より関係機関への許認可手続き等、準備作業を実施しなければならない。

4 業務内容

（1）運行計画

運行計画は、別紙1－1を基本とするが、利便性向上や運行効率を考慮のうえ提案するものとする。

（2）運行方法

定時定路型は道路運送法第4条に基づく、一般旅客自動車運送事業による路線定期運行とする。

（3）運行車両

運行に使用する車両は、車種は問わないが、各路線の乗車人員実績（別紙2）を参考に必要な車両、台数を事業者が準備するものとする。

なお、運行車両については、既存の車体をベースに最低限の改装に努め費用の削減を図ること。また、次の機能・設備を整備すること。

①行き先の表示

車両前面・側面（必須）および・背面（提案による）への行き先及び「鮭川村村営バス」の表示を行うこと。表示方法については、電子式等を問わない。

②車内アナウンス

行き先や停留所名のアナウンスが行える設備を有すること。ただし、乗務員がアナウンスする場合は、乗客に声が届く設備であれば足りる。

③運賃箱

乗客が運賃を支払うための設備を有すること。

④降車設備

降車ボタン等、乗客が乗務員に降車する意思を伝えることが可能な設備を有すること。

⑤車体掲示

鮭川村村営バスの運行車両である掲示を車体外部（前面・側面）に表示すること。

車両の設備ではなく、マグネット板等でも対応可能とする。

⑥バリアフリー設備

バリアフリーに関する諸規定に反しない車両であること。

ただし、運行地域の道路事情等により適応除外の車両を導入する場合にあっては、事前に本村と協議を行うものとする。

（４）運行路線

基本的に別紙３のとおりとする。ただし、利便性や運行効率を考慮のうえ提案するものとする。

（５）利用料金（運賃）

別紙４－１のとおりとする。

（６）停留所

停留所の標識については、本村が準備し貸与する。

また、停留所は受託事業者で適正な管理を行うものとする。経年劣化等による破損については村が修繕する。

５ 運行経費

運行経費は、次の費用を基本として積算すること。また、任意様式による積算根拠を提出すること。

（１）人件費（運転者、運行管理者等業務に係るすべての人件費）

（２）燃料油脂費

（３）車両管理費、修繕費、点検費

（４）減価償却費（車両、建物等）

- (5) 租税公課
- (6) 保険料（自動車損害賠償責任保険料等）
- (7) 管理費（建物等）
- (8) その他業務に必要な費用

6 運行経費の負担

本業務に要する経費は、本村が負担する。ただし、運賃収入については、運行業者が全額村に納入するものとする。

7 その他

(1) 運行

運行に当たっては、道路運送法等の関係法規及び通知等を遵守し、誠実に取り組むこととする。

また、安全管理を徹底するとともに、事故等を未然に防ぐよう努力すること。

(2) フリー乗降について

平成27年4月より村内路線上でフリー乗降が可能となっている。安全性等を配慮し対応すること。

(3) 乗車券等の販売

本村が指定する回数券を運行車両内等で販売すること。また、毎月の販売枚数及び販売金額を、本村が指定する期日までに報告、納付すること。

(4) 利用状況等の報告

運行事業者は、利用者数及び運賃収入の調査及び集計を実施し、翌月上旬までに、本村に報告することとし、集計結果については5年間整備保管すること。

(5) 定期監査

運行事業者は運行状況、車両の点検状況、その他関係帳簿等について、村担当課の指定する時期に担当職員による定期監査を受けるものとする。

(6) その他

- ①業務の実施に関する苦情については、すべて運行事業者が誠意をもって対応すること。
- ②業務が円滑に行えるよう万全の態勢を整え、従事する者に対して必要な指導や教育を実施すること。
- ③運行開始日までに一般旅客事業者運送事業（乗合）の許可を受けていること。また、運行開始に必要な手続き等は遅滞なく確実に行うこと。
なお、手続き等に係る費用は運行事業者が負担すること。

- ④万が一、事故等が発生した場合は、直ちに適切な対応を行うとともに、本村へ報告すること。
- ⑤バス車両の方向転換地については、協定締結後、本村及び関係機関と調整することとする。
- ⑥乗務員等は地元（村内）より雇用することを原則とする。
- ⑦代替乗務員を配置できるようにすること。
- ⑧乗務員等雇用については、各種法令事項を遵守すること。

以 上